



春日部市議会議員
くりばら信司後援会だより

くりばら通信

<http://s-kuribara.com/>



↑携帯サイトへ

日本再建。明日につなぐ力。公明党



6月度定例議会・一般質問より♪

1 帰宅困難者対策条例の制定について

Q. 昨年の大地震のような災害時には従業員などを、直ちに帰宅させず、可能な限り、企業内に留まらせ、帰宅困難者が路上に溢れることを防ぐべきではと訴えました。

A. 地域防災計画の見直しの際に帰宅困難者対策も織り込むように検討します、と答弁がありました。



2 公共施設利用料金の支払いについて

Q. 市民サービスの利便性の向上のため、公共施設の予約はネットや電話でできるようになりましたが、利用料金の支払いもネットバンキングとかコンビニでの支払ができるようにするべきと訴えました。

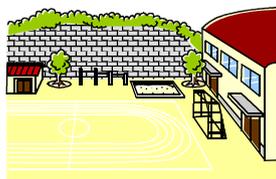
A. 新しいシステムの導入に向け、先進事例の研究をしながら検討していきたいと答弁がありました。



3 教育問題について

Q. 2学期制と3学期制の長所と短所、通学区の一部自由化の長所と短所を踏まえ、メリットの多い方を選択し、推進するべきと訴えました。

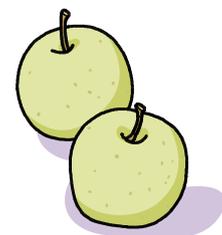
A. それぞれに長所、短所があり、今後については地域の実情を鑑み各学校現場の意向を見守っていくと答弁がありました。



4 おもてなし(梨)の街づくりについて

Q. 味は日本一と確信する春日部の梨を世界にアピールできないものか、おもてなし隊を結成し、全国交流などをするべきと訴えました。

A. 情報発信の提供方法を見直したり、市内の施設の有効利用について、さらに検討します、と答弁がありました。



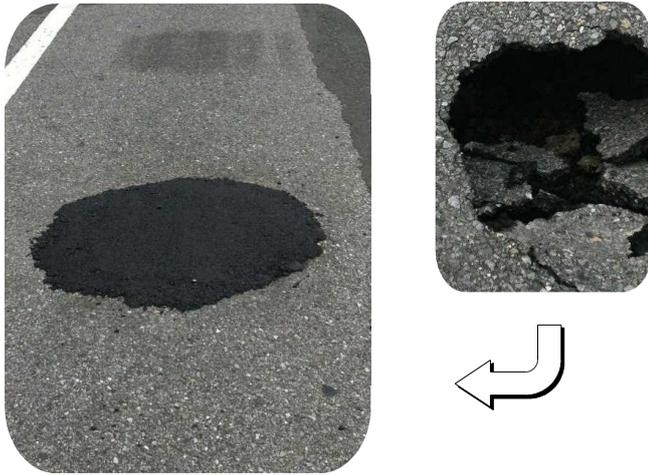
無料法律相談♪

公明党では気軽に弁護士に相談できる無料の法律相談を行っています。
ご予約は栗原まで。

今後の開催予定

- 7月 3日 (火) 県本部 5F
- 7月 13日 (金) 県本部 5F
- 7月 21日 (土) 市商工振興センター
- 7月 23日 (月) 県本部 5F
- 8月 2日 (木) 県本部 5F
- 8月 18日 (土) 市商工振興センター

地域のご要望にお応えしました♪



総合福祉センター「あしすと」前の市道に空いた穴を早急に対応し、応急措置で穴をふさぎました。



徐々に街中にポケットパークが増えてきました。ここは一部開通された都市計画道路藤塚米島線です。

「5条件+1」と一体改革

2012年7月1日付公明新聞より抜粋

社会保障と税の一体改革を決めた民主、自民、公明の3党協議で、公明党は消費増税の前提として社会保障の具体案を示すことなどの5条件に、増税時の低所得者対策を加えた「5条件+1」を主張した結果、3党合意では公明党の主張が随所に反映されました。

①社会保障の具体案については、有識者や国会議員からなる「社会保障制度改革国民会議」を新設し、消費税率が8%に引き上げられる2014年4月までに結論を得て具体化することにし、増税先行に歯止めを。

②景気回復の実現に関しては、経済状況を考慮し、時の政権が増税の停止も含め最終判断を行います。経済状況の好転が確認できない場合は、増税できない仕組みに。

景気回復への具体策として、公明党が提唱する、「防災・減災ニューディール」を軸とした成長戦略の検討を盛り込む。

③消費税の使い道は社会保障に限定

④税制全体の抜本改革では、所得税の最高税率の引き上げや相続税、贈与税の見直しなどを検討し、来年度税制改正で対応します。高額で消費増税の影響を受けやすい自動車や住宅に関しては、増税時に十分な対策を実施することに。

⑤行政改革について

国家公務員の給与、人件費の恒久的な在り方を検討、国会議員歳費の恒久的な2割削減をめざす。

「+1」の低所得者対策に関しては、「軽減税率」を選択肢に加え、消費税率8%段階から講じていくことを検討。

公明党が主張してきた「5条件+1」	3党協議の結果と公明党の見解
1. 社会保障の具体案を示す	有識者や国会議員からなる「社会保障制度改革国民会議」で1年かけ議論。2014年4月の消費増税前に社会保障制度改革を具体化
2. 景気回復の実現	経済状況を考慮し、時の政権が増税の是非の最終判断を行う。経済状況が好転していない場合は増税できない仕組みに
	景気対策 名目3%、実質2%の経済成長をめざす。公明党が提唱する「防災・減災ニューディール」を踏まえ、防災・減災対策などを軸とした成長戦略を検討
3. 消費税の使い道を社会保障に限定	政府案通り、社会保障の目的税化を明記
4. 税制全体の抜本改革	所得の再分配機能強化などを検討
	所得税、資産課税 所得税の最高税率引き上げ、相続税の課税強化、贈与税の軽減などを検討し、来年度税制改正で対応
	自動車、住宅税制 自動車関係諸税は取得税の廃止を含む抜本的見直し。住宅は増税時に十分な対策実施
5. 行政改革の徹底	3党協議で議題にされず。公明党は国家公務員の給与、人件費の恒久的な在り方を検討し、国会議員歳費の恒久的な2割削減をめざす
+1 消費税の低所得者対策	政府案になかった軽減税率を選択肢に追加。消費税率8%段階からしっかり行う